

省エネルギー投資促進支援事業費補助金

交付規程

2022年3月14日

21事030801

(目的)

第1条 この規程は、省エネルギー投資促進支援事業費補助金交付要綱（20211208財資第24号。以下「要綱」という。）第24条第1項の規定に基づき、一般社団法人都市ガス振興センター（以下「センター」という。）が行う省エネルギー投資促進支援事業費補助金（以下「補助金」という。）の交付手続き等を定め、もってその業務の適正かつ確実な処理を図ることを目的とする。

(適用範囲)

第2条 センターが行う補助金の交付は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号。以下「適正化法」という。）及び補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）並びに要綱の定めによるほか、この規程に定めるところによる。

(交付の対象)

第3条 センターは、事業者が計画したエネルギー使用合理化の取組のうち、省エネルギー性能の高い機器及び設備の導入（以下「補助事業」という。）を行う者（以下「補助事業者」という。）に対し、補助事業の実施に必要な経費のうち、補助金の交付の対象としてセンターが認める経費（以下「補助対象経費」という。）について、予算の範囲内で補助金を交付するものとする。ただし、別紙 暴力団排除に関する誓約事項 記に記載されている事項に該当する者が行う事業に対しては、本補助金の交付対象としない。

2 補助対象経費の区分は、別表のとおりとする。

(補助率)

第4条 補助事業に係る補助率は、令和3年度補正予算省エネルギー投資促進支援事業費補助金公募要領（以下、「公募要領」という。）で提示する定額以内とする。

(交付の申請)

第5条 補助金の交付を申請しようとする者（以下「申請者」という。）は、交付申請書（様式第1）および実施計画書（様式第2）にセンターが定める書類を添付して、センターが指定する期日までに提出しなければならない。

(電磁的方法による申請等)

第6条 申請者及び補助事業者は、第5条の規定に基づく交付申請書、第10条の規定に基づく交付申請取下げ届出書、第12条第1項の規定に基づく計画変更承認申請書、第14条の規定に基づく承継承認申請書、第15条の規定に基づく補助事業事故報告書、第16条の規定に基づく実施状況報告書、第17条の規定に基づく実績報告書、第18条第5項の規定に基づく返還報告書（確定に係るもの）、第19条第2項の規定に基づく精算払請求書、第20条第6項の規定に基づく返還報告書（取消しに係るもの）、第25条第3項の規定に基づく財産処分承認申請書については、センターが認めた場合に限り電磁的方法等（適正化法第26条の3第1項の規定に基づきセンターが定めるものをいう。以下同じ。）による申請等を行うことができる。

(電磁的方法による処分通知等)

第7条 センターは第8条第1項の規定に基づく交付決定通知書、第12条第2項の規定に基づく交付決定変更承認通知書、第18条第1項の規定に基づく補助金の額の確定通知書、第20条第3項の規定に基づく交付決定の取消しの通知書、第25条第3項の規定に基づく財産処分承認の通知書について、当該通知を電磁的方法による通知等により行うことができる。

(交付の決定)

第8条 センターは、第5条の規定による交付申請書の提出があった場合には、当該申請に係る書類の審査及び必要に応じて現地調査等を行い、補助金を交付すべきものと認めるときは、速やかに補助金の交付の決定を行い、交付決定通知書（様式第3）により申請者に通知するものとする。この場合において、センターは、適正な交付を行うため必要があると認めるときは、補助金の申請に係る事項につき修正を加えて交付決定を行うことができるものとする。

2 センターは、前項の通知に際して必要な条件を付することができるものとする。

3 センターは、補助金の交付が適当でないと認めるときは、理由を付して、その旨を申請者

に通知するものとする。

(交付の条件)

第9条 センターは、前条第1項の規定に基づく補助金の交付を決定する場合において、次に掲げる事項につき条件を付するものとする。

- (1) 補助事業者は、法令、本規程、補助金の交付の決定の内容及びこれに付した条件に従い、善良なる管理者の注意をもって補助事業を行うこと。
- (2) 補助事業者は、第10条の規定に基づき、当該交付の決定に係る申請の取下げをしようとするときは、センターに事前に報告すること。
- (3) 補助事業者は、補助事業を遂行するため、売買、請負その他の契約をする場合は、第11条の規定に従うこと。
- (4) 補助事業者は、第12条第1項各号のいずれかに該当するときは、あらかじめセンターの承認を受けること。
- (5) 補助事業者は、補助事業が予定の期間内に完了することができないと見込まれる場合又は補助事業の遂行が困難となった場合においては、第15条の規定に基づき速やかにセンターに報告し、その指示を受けること。
- (6) 補助事業者は、センターが補助事業に係る実績の報告等を受け、その報告等に係る補助事業の実績が補助金の交付の決定の内容又はこれに付した条件に適合しないと認めるときは、センターの指示に従うこと。
- (7) 補助事業者は、センターが第18条第3項の規定による補助金の返還を請求したときは、センターが指定する期日までに返還すること。この場合において、当該期日までに返還しなかったときは、第18条第6項の規定に基づく延滞金を納付すること。
- (8) 補助事業者は、センターが第20条第1項の規定による補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消したときは、これに従うこと。
- (9) 補助事業者は、センターが第20条第4項の規定による補助金の全部又は一部の返還を請求したときは、センターが指定する期日までに返還するとともに、第20条第5項の規定に基づく加算金を併せて納付すること。この場合において、当該期日までに返還しなかったときは、第20条第6項において準用する第18条第6項の規定に基づく延滞金を納付すること。
- (10) 補助事業者は、センターが補助事業の適正な遂行に必要な範囲において報告を求め、

又は現地調査等を行おうとするときは遅滞なくこれに応ずること。

(11) 補助事業者は、補助事業の実施により取得し、又は効用の増加した財産（以下「取得財産等」という。）については、善良なる管理者の注意をもって管理し、その管理に係る台帳を備え、その管理状況を明らかにしておくとともに、取得財産等を処分（補助金の交付の目的に反して使用、売却、譲渡、交換、貸し付け、廃棄、又は担保提供等に供することをいう。以下同じ。）しようとするときは、あらかじめセンターの承認を受けること。

(12) 補助事業者は、第24条第4項及び第25条第4項の規定による取得財産等の処分により収入が生じたときは、センターの請求に応じ、その収入の全部又は一部（消費税及び地方消費税相当額を除く。）を納付すること。

(13) 補助事業者は、補助事業終了後、センターの指示に従い、補助事業の効果等を報告すること。

(14) 別紙 暴力団排除に関する誓約事項 記に記載されている事項に該当する者が行う事業に対しては、本補助金の交付対象とはせず、補助事業者が誓約事項に違反した場合は、交付決定の全部又は一部を取り消すものとする。

(15) 補助事業者が、地方公共団体又は公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律施行令（平成13年政令第34号）第1条に規定する法人であり、当該補助事業等の実施に当たり、公共工事の品質確保の促進に関する法律第2条に規定する公共工事が発注される場合には、公共工事の品質確保の促進に関する法律（平成17年3月31日法律第18号）に則り、経済性に配慮しつつ価格以外の多様な要素をも考慮し、価格及び品質が総合的に優れた内容の契約を行い、工事の品質を確保するよう留意すること。

（申請の取下げ）

第10条 第8条第1項の規定による補助金の交付の決定の通知を受けた者は、当該通知に係る補助金の交付の決定の内容又はこれに付された条件に対して不服があり、当該申請を取り下げようとするときは、当該通知を受けた日から10日以内に交付申請取下げ届出書（様式第4）をセンターに提出しなければならない。

（契約等）

第11条 補助事業者は、補助事業を遂行するため、売買、請負その他の契約をする場合は、随意契約によることができる。

- 2 補助事業者は、補助事業の一部を第三者に委託し、又は第三者と共同して実施しようとする場合は、実施に関する契約を締結し、センターに届けなければならない。
- 3 補助事業者は、第1項又は第2項の契約に当たり、契約の相手方に対し、補助事業の適正な遂行のため必要な調査に協力を求めるための措置をとることとする。
- 4 補助事業者は、第1項又は第2項の契約（契約金額100万円未満のものを除く）に当たり、経済産業省から補助金交付等停止措置又は指名停止措置が講じられている事業者を契約の相手方としてはならない。ただし、補助事業の運営上、当該事業者でなければ補助事業の遂行が困難又は不相当である場合は、センターの承認を受けて当該事業者を契約の相手方とすることができる。
- 5 センターは補助事業者が前項本文の規定に違反して経済産業省からの補助金交付等停止措置又は指名停止措置が講じられている事業者を契約の相手方としたことを知った場合は必要な措置を求めることができるものとし、補助事業者はセンターから求めがあった場合はその求めに応じなければならない。
- 6 前5項までの規定は、補助事業の一部を第三者に請負わせ、又は委託し、若しくは共同して実施する体制が何重であっても同様に取り扱うものとし、補助事業者は、必要な措置を講じるものとする。

（計画変更の承認等）

第12条 補助事業者は、次の各号のいずれかに該当するときは、あらかじめ計画変更等承認申請書（様式第5）をセンターに提出し、その承認を受けなければならない。

(1) 補助事業の内容を変更しようとするとき。ただし、次に掲げる軽微な変更を除く。

(ア) 補助目的に変更をもたらすものではなく、かつ、補助事業者の自由な創意により、より能率的な補助目的達成に資するものと考えられる場合。

(イ) 補助目的及び事業能率に関係がない事業計画の細部の変更である場合。

(2) 補助事業の全部又は一部を他に承継しようとするとき。

(3) 補助事業の全部若しくは一部を中止し、又は廃止しようとするとき。

2 センターは、前項に基づく計画変更等承認申請書を受理したときは、これを審査し、当該申請に係る変更の内容が適正であると認め、これを承認するときは、計画変更等承認結果通知書（様式第6）を当該補助事業者に送付する。

3 センターは、前項の承認をする場合において、必要に応じ交付の決定の内容を変更し、又

は条件を付することができる。

(債権譲渡の禁止)

第13条 補助事業者は、第8条第1項の規定に基づく交付決定によって生じる権利の全部又は一部をセンターの承諾を得ずに、第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、信用保証協会、資産の流動化に関する法律（平成10年法律第105号）第2条第3項に規定する特定目的会社又は中小企業信用保険法施行令（昭和25年政令第350号）第1条の3に規定する金融機関に対して債権を譲渡する場合にあっては、この限りでない。

2 センターが第18条第1項の規定に基づく確定を行った後、補助事業者が前項ただし書に基づいて債権の譲渡を行い、補助事業者がセンターに対し、民法（明治29年法律第89号）第467条又は動産及び債権の譲渡の対抗要件に関する民法の特例等に関する法律（平成10年法律第104号。以下「債権譲渡特例法」という。）第4条第2項に規定する通知又は承諾の依頼を行う場合には、センターは次の各号に掲げる事項を主張する権利を保留し又は次の各号に掲げる異議をとどめるものとする。また、補助事業者から債権を譲り受けた者がセンターに対し、債権譲渡特例法第4条第2項に規定する通知若しくは民法第467条又は債権譲渡特例法第4条第2項に規定する承諾の依頼を行う場合についても同様とする。

(1)センターは、補助事業者に対して有する請求債権については、譲渡対象債権金額と相殺し、又は、譲渡債権金額を軽減する権利を保留する。

(2)債権を譲り受けた者は、譲渡対象債権を前項ただし書に掲げる者以外への譲渡又はこれへの質権の設定その他債権の帰属並びに行使を害すべきことを行わないこと。

(3)センターは、補助事業者による債権譲渡後も、補助事業者との協議のみにより、補助金の額その他の交付決定の変更を行うことがあり、この場合、債権を譲り受けた者は異議を申し立てず、当該交付決定の内容の変更により、譲渡対象債権の内容に影響が及ぶ場合の対応については、専ら補助事業者と債権を譲り受けた者の間の協議により決定されなければならないこと。

3 第1項ただし書に基づいて補助事業者が第三者に債権の譲渡を行った場合においては、センターが行う弁済の効力は、センターが支出の通知を行ったときに生ずるものとする。

(補助事業の承継)

第14条 センターは、補助事業者について相続、法人の合併又は分割等により補助事業を行

う者が変更される場合において、その変更により事業を承継する者が当該補助事業を継続して実施しようとするときは、承継承認申請書（様式第7）をあらかじめ提出させることにより、その者が補助金の交付に係る変更前の補助事業を行う者の地位を承継する旨の承認を行うことができる。

（事故の報告）

第15条 補助事業者は、補助事業が予定の期間内に完了することができないと見込まれる場合又は補助事業の遂行が困難となった場合は、速やかに補助事業事故報告書（様式第8）をセンターに提出し、その指示を受けなければならない。

（状況の報告）

第16条 補助事業者は、センターが必要と認めて要求したときは、実施状況報告書（様式第9）をセンターが指定する期日までに提出しなければならない。

（実績の報告）

第17条 補助事業者は、補助事業が完了したとき（第12条第1項第3号の規定に基づく補助事業の中止又は廃止の承認を受けた場合を含む。）は、完了の日（補助事業の中止又は廃止の承認を受けた場合は、その承認の通知を受けた日）から起算して30日以内又はセンターが定めた日のいずれか早い日までに実績報告書（様式第10）をセンターに提出しなければならない。

（補助金の額の確定等）

第18条 センターは、前条の実績報告書を受領したときは、当該報告に係る書類の審査及び必要に応じて行う現地調査等により、その報告に係る補助事業の実施結果が補助金の交付の決定の内容（第12条第1項の規定に基づく承認をした場合は、その承認された内容）及びこれに付した条件に適合すると認めたときは、交付すべき補助金の額を確定し、支払確定通知書（様式第11）により補助事業者に通知するものとする。

2 前項の補助金の額の確定は、センターが公募要領で提示する補助金の額の算出方法により求められた額（補助対象経費の実支出額を上限とする。）と、交付決定された補助金の額とのいずれか低い額とする。

- 3 センターは、補助事業者に交付すべき補助金の額を確定した場合において、既にその額を超える補助金が支払われているときは、期限を付して、その超える部分の補助金の返還を請求するものとする。
- 4 センターは、前項の規定に基づく補助金の返還を請求しようとするときは、次に掲げる事項を、速やかに補助事業者へ通知するものとする。
 - (1) 返還すべき補助金の額
 - (2) 延滞金に関する事項
 - (3) 納期日
- 5 センターは、補助事業者が第3項の規定による請求を受け、当該補助金を返還したときは、返還報告書（様式第12）を提出させるものとする。
- 6 センターは、補助事業者が、返還すべき補助金を第4項の規定によりセンターが通知した納期日までに納付しなかったときは、当該納期日の翌日から納付の日までの日数に応じ、その未納付額につき年利10.95パーセントの割合で計算した延滞金を徴求するものとする。

（補助金の支払）

- 第19条 センターは、前条第1項の規定により交付すべき補助金の額を確定した後に補助金を支払うものとする。
- 2 補助事業者は、前項の規定により補助金の支払を受けようとするときは、精算払請求書（様式第13）をセンターへ提出しなければならない。

（交付決定の取消し等）

- 第20条 センターは、第12条第1項第3号の規定による申請があった場合又は次の各号のいずれかに該当すると認められる場合には、第8条第1項の規定による補助金の交付の決定の全部若しくは一部を取り消し、又は交付の決定の内容若しくはこれに付した条件を変更することができる。
- (1) 補助事業者が、法令、本規程又は法令若しくは本規程に基づくセンターの処分若しくは指示に違反した場合。
 - (2) 補助事業者が、補助金を補助事業以外の用途に使用した場合。
 - (3) 補助事業者が、補助事業に関して不正、怠慢その他不適當な行為をした場合。
 - (4) 前各号に掲げる場合のほか、交付の決定後に生じた事情の変更により、補助事業の全部

又は一部を継続する必要がなくなった場合。

(5) 補助事業者が、別紙 暴力団排除に関する誓約事項に違反した場合。

2 前項の規定は、第18条第1項に規定する補助金の額の確定があった後においても適用があるものとする。

3 センターは、第1項の規定による取消し又は変更をしたときは、速やかに補助事業者に通知するものとする。

4 センターは、第1項の規定による取消しをした場合において、当該取消しに係る部分に関し、既に補助金が交付されているときは、期限を付して当該補助金の全部又は一部の返還を請求するものとする。

5 センターは、前項の返還を請求する場合は、第1項第4号に規定する場合を除き、当該補助金の受領の日から納付の日までの日数に応じて、年利10.95パーセントの割合で計算した加算金を併せて徴求するものとする。

6 第18条第4項から第6項までの規定は、第4項の規定に基づく補助金の返還及び前項の規定に基づく加算金の徴求について準用する。

(加算金の計算)

第21条 センターは、補助金の支払いを2回以上に分けて受けている場合においては、返還を請求した額に相当する補助金は、最後の受領の日を受領したものとし、当該返還を請求した額がその日に受領した額を超えるときは、当該返還を請求した額に達するまで順次さかのぼり、それぞれの受領の日において受領したものとして年利10.95パーセントの割合で計算した当該返還に係る加算金を徴求するものとする。

2 センターは、加算金を徴求する場合において、補助事業者の納付した金額が返還を請求した補助金の額に達するまでは、その納付金額は、まず当該返還を請求した補助金の額に充てるものとする。

(延滞金の計算)

第22条 センターは、延滞金を徴求する場合において、返還を請求した補助金の未納付額の一部が納付されたときは、当該未納付金からその納付金額を控除した額を基礎として当該納付の日の翌日以後の期間に係る延滞金の計算をするものとする。

2 前条第2項の規定は、前項の延滞金を徴収する場合に準用する。

(補助事業の成果報告)

第23条 補助事業者は、センターの指示に従って、補助事業の成果について報告しなければならない。

(取得財産等の管理等)

第24条 補助事業者は、取得財産等（補助対象経費により取得、又は効用の増加した財産）については、補助事業の完了後においても、善良な管理者の注意をもって管理し、補助金の交付の目的に従って、その効率的運用を図らなければならない。

2 補助事業者は、第1項に定める取得財産等について、取得財産等管理台帳（様式14）を備え管理しなければならない。

3 補助事業者は、第1項に定める取得財産等があるときは、第17条に定める実績報告書に取得財産等管理台帳（様式14）を添付しなければならない。

4 センターは、補助事業者が第1項に定める取得財産等を処分することにより収入があり、又は収入があると認められるときは、その収入の全部又は一部をセンターに納付させることができるものとする。

(取得財産等の処分の制限)

第25条 取得財産等のうち、処分を制限する財産は、取得価格又は効用の増加価格が単価50万円以上の機械、器具、備品及びその他の財産とする。

2 取得財産等の処分を制限する期間は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）に定められた期間とする。

3 補助事業者は、前項の規定により定められた期間内において、処分を制限された取得財産等を処分しようとするときは、あらかじめ財産処分承認申請書（様式15）をセンターに提出して承認を受けなければならない。

4 前項の承認をする場合において、センターは、補助事業者が取得財産等を処分することにより収入があり、又は収入があると認められるときは、その収入の全部又は一部をセンターに納付させることができるものとする。

(補助事業の経理等)

第26条 補助事業者は、補助事業の経理について補助事業以外の経理と明確に区分した上、帳簿及び全ての証拠書類を整備し、常にその収支の状況を明らかにしておかなければならない。

2 補助事業者は、前項の帳簿及び証拠書類を補助事業の完了した日又は補助事業の中止若しくは廃止の承認があった日の属する年度の終了後5年間センターの要求があったときは、いつでも閲覧に供せるよう保存しなければならない。

(暴力団排除に関する誓約)

第27条 申請者及び次条第1項に定める手続担当者は、別紙記載の暴力団排除に関する誓約事項について補助金の交付申請前に確認しなければならず、交付申請書の提出をもってこれに同意したものとする。

(手続担当者)

第28条 補助事業者は、第5条の交付の申請、第12条第1項の計画変更の承認等、第15条の事故の報告、第16条の実施状況報告、第17条の実績の報告、第19条第2項の精算払の請求、及びその他センターが指示する手続きを、センターが別に定める条件を満たす者(以下「手続担当者」という。)に対し依頼することができる。

2 手続担当者は、依頼された手続きについて善良なる管理者の注意をもって対応しなければならない。

3 手続担当者は、手続きにあたって申請者から提供され、又は知り得た営業秘密について、他用途転用の禁止等の営業秘密を管理する責務を負うものとする。

4 センターは、手続担当者が第1項に規定する手続きを虚偽その他不正の手段により行った疑いがある場合は、必要に応じて調査を実施し、不正行為が認められたときは、次に掲げる措置を講じることができるものとする。

(1) センターが行う契約の全部又は一部について、一定期間指名等の対象外とすること。

(2) センターが実施する全ての補助金について、一定期間の交付及び手続担当としての行為の停止を命ずること。

(3) 当該手続担当者の名称及び不正の内容を公表すること。

5 センターは、補助事業の適正かつ円滑な運営を図るため、必要があるときは手続担当者に対し、協力を求めることができるものとする。

(その他必要な事項)

第29条 センターは、補助事業の実施に当たって、補助事業者から提出され、又は知り得た営業秘密について、他用途転用の禁止等の営業秘密を管理する責務を負うことを定めるものとする。この場合において、当該業務に従事する職員及びセンターが業務契約等を締結する全ての者（第三者委員会の委員等を含む。）に対して守秘義務・情報漏洩に対する契約を締結することを定めるものとする。

2 この規程に定めるもののほか、補助金の交付に関し必要な事項は、センターが別にこれを定めるものとする。

附則

この規程は、2022年3月14日から実施する。

(別紙)

暴力団排除に関する誓約事項

当社（個人である場合は私、団体である場合は当団体）は、補助金の交付の申請をするに当たって、また、補助事業の実施期間内及び完了後においては、下記のいずれにも該当しないことを誓約いたします。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

- (1) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であるとき又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき

(別表)

補助対象経費の区分

区 分	内 容
設 備 費	補助事業の実施に必要な機械装置の購入、製造に要する費用

※設備費に係る消費税及び地方消費税は、補助対象経費として認めないものとする。

(様式第1)

受理番号 (センターで記入)

番号
申請日(記入日)
令和 年 月 日

令和3年度補正省エネルギー投資促進支援事業費補助金
交付申請書

一般社団法人
都市ガス振興センター 御中

省エネルギー投資促進支援事業費補助金交付規程第5条の規定に基づき、下記のとおり補助金の交付を申請します。

記

1. 申請者

法人名	
代表者名	
役職	
住所	()

※ 記入順序は所有者、使用者、その他の順とし、複数の申請者が補助対象設備を所有する予定の場合は補助金交付申請金額が多い申請者を先に記入すること。

2. 補助事業の名称

--

3. 補助事業の目的および内容

--

2. 補助事業の具体的な内容

(1) 設備詳細

<高効率コージェネレーション>

設備名称	燃料消費量 (Nm ³ /h)	単位発熱量 (GJ/千Nm ³) (低位基準)	燃料消費量 (MJ/h)	定格発電出力 (kW)	発電効率 (LHV %)	総合効率 (LHV %)	台数	燃料種
	①	②	①×②=③	④	⑤=④÷③×3.6			
合計								

※ 効率は低位発熱量基準定格運転時のもので、小数点第2位を四捨五入した値を記入すること。

※ 「燃料消費量」及び「定格発電出力」は設備の定格値を記入すること。

※ 全ての申請設備群ごとに全数記入すること。記入枠は必要な数をコピーすること。

(2) 審査に係る事項

a. 省エネ効果

評価項目	導入効果	
省エネルギー率		%
省エネルギー量		k l /年
経費あたり計画省エネルギー量		k l /千万円

※ 経費あたり計画省エネルギー量は (省エネルギー量 (k l /年) / 補助対象経費 (千万円)) を記入すること。

(3) 事業実施工程表

・補助事業の開始及び完了予定日

事業全体	開始予定日	令和		年		月		日
	完了予定日	令和		年		月		日

※ 開始日は、契約締結日を記入のこと。複数契約がある場合は最も早い契約日を記入のこと。

※ 完了日は、支払完了日を記入のこと。複数契約がある場合は最も遅い支払日を記入のこと。

3. 補助事業担当窓口

(1) 申請者

法人名			
部署名			
(フリガナ)			
実施責任者名			
役職			
住所	(-)		
電話番号	— —	FAX番号	— —
E-mailアドレス			

4. 補助対象経費の算出根拠

補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額

区分	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助率	補助金交付申請額
設備費	円	円		円
合計	円	円	/	円

※「補助事業に要する経費」とは、当該事業を遂行するために必要な経費を意味します。

なお、消費税及び地方消費税相当額を差し引いた金額を記入してください。

※「補助対象経費」には、「補助事業に要する経費」のうちで補助対象となる経費について、消費税及び地方消費税相当額を差し引いた金額を記入してください。

※「補助金交付申請額」は、「補助対象経費」のうちで補助金の交付を希望する額で、その限度は、「補助対象経費」に補助率を乗じた額（1円未満は切捨て）をいいます。

※ 申請者が複数の場合、合計金額を記入してください。

(様式第3)

令和 年 月 日

申請者

法人名
代表者名

一般社団法人
都市ガス振興センター
会長

令和3年度補正省エネルギー投資促進支援事業費補助金
交付決定通知書

上記補助金において、令和 年 月 日付けの申請については、省エネルギー投資促進支援事業費補助金交付規程第8条第1項の規定に基づき、下記のとおり交付することに決定したので通知します。

記

1. 補助金交付の対象となる事業及び内容は交付申請書のとおりとします。

2. 補助金交付予定額

補助事業に要する経費	円
補助対象経費	円
補助金交付予定額	円

- ※ 金額に消費税等は含みません。
- ※ 申請者が複数の場合は、合計額を記入しています。

3. 補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金交付予定額並びに区分ごとの配分

区分	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助率	補助金交付予定額
I. 設備費	円	円		円
合計	円	円		円

- ※ 金額に消費税等は含みません。
- ※ 申請者が複数の場合は、合計額を記載しています。

4. 前項の補助金の額の確定は、補助対象経費の区分ごとに都市ガス振興センター（以下「センター」という。）が公募要領で提示する補助金の額の算出方法により求められた額（補助対象経費の実支出額を上限とする。）と、交付決定された補助金の額とのいずれか低い額の合計額とする。

5. 交付の条件

- ①省エネルギー投資促進支援事業費補助金交付規程第9条に掲げる項目に従い補助事業を実施すること。
- ②その他補助金の交付に関し、センターが別に定める補助金の交付に関する必要な事項を遵守すること。

当該案件の補助金交付番号は、 です。

- ※ 補助金交付予定額は申請書の内容に基づき審査した結果による補助金の交付限度額です。実際の交付額は「実績報告書」に基づき確定しますので予めご了承ください。

(様式第4)

補助金交付番号				

届出日(記入日)			
令和			
	年	月	日

令和3年度補正省エネルギー投資促進支援事業費補助金
交付申請取下げ届出書

一般社団法人
都市ガス振興センター 御中

上記補助金の申請取下げについて、省エネルギー投資促進支援事業費補助金交付規程第10条の規定に基づき、下記のとおり届け出ます。

記

1. 申請者

法人名	
代表者名	
役職	
住所	()

2. 補助金申請取下げ理由

--

(様式第5)

補助金交付番号				

申請日(記入日)			
令和			
	年	月	日

令和3年度補正省エネルギー投資促進支援事業費補助金
計画変更等承認申請書

一般社団法人
都市ガス振興センター 御中

上記補助事業の計画変更等について、省エネルギー投資促進支援事業費補助金交付規程第12条第1項の規定に基づき、下記のとおり承認を申請します。

記

1. 補助事業者

法人名	
代表者名	
役職	
住所	()

2. 計画変更等の内容

--

3. 計画変更等を必要とする理由

--

4. 計画変更前後の補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の額

区 分	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助率	補助金額
変更前 設備費	円	円		円
変更後 設備費	円	円		円
差 額	円	円	/	円

- ※ 計画変更により補助事業に要する経費等が交付決定の内容と異なる場合のみ記入すること。
- ※ 補助事業者が複数の場合、合計金額を記入し、事業者ごとの内訳が分かる書類を添付すること。
- ※ 見積書の写しを添付すること。（上記金額根拠が明確に分かるように別途注釈をつけること。）
- ※ 補助金交付予定額を上回らないこと。
- ※ 交付決定時に条件が付されている場合は、計画変更後もその条件を遵守すること。

(様式第6)

令和 年 月 日

補助事業者
法人名
代表者名

一般社団法人
都市ガス振興センター
会長

令和3年度補正省エネルギー投資促進支援事業費補助金
計画変更等承認結果通知書

補助金交付番号

上記補助事業の計画変更等について、省エネルギー投資促進支援事業費補助金交付規程第12条第2項の規定に基づき、下記のとおり通知します。

記

1. 審査結果

	承認		条件付き承認		不承認
--	----	--	--------	--	-----

2. 承認の条件

--

3. 不承認の理由

--

(様式第7)

補助金交付番号				

申請日(記入日)			
令和			
	年		月
			日

令和3年度補正省エネルギー投資促進支援事業費補助金
承継承認申請書

一般社団法人
都市ガス振興センター 御中

上記補助事業の承継について、省エネルギー投資促進支援事業費補助金交付規程第14条の規定に基づき、補助金に係る補助事業の地位を承継し、当該補助事業を継続して実施したので、下記のとおり申請します。

記

1. 承継を受ける事業者名

法人名	
代表者名	
役職	
住所	()

2. 交付を決定した補助事業者名

--

3. 承継理由

--

4. 交付決定通知書に掲げられた補助金の額

	円
--	---

5. 既に交付を受けている補助金の額

	円
--	---

(様式第8)

補助金交付番号			

報告日(記入日)		
令和	年	月

令和3年度補正省エネルギー投資促進支援事業費補助金
補助事業事故報告書

一般社団法人
都市ガス振興センター 御中

上記補助事業について、省エネルギー投資促進支援事業費補助金交付規程第15条の規定に基づき、補助事業の事故について下記のとおり報告します。

記

1. 補助事業者

法人名	
代表者名	
役職	
住所	()

2. 事故に係る金額

円

※ 金額に消費税等は含まないこと。

※ 補助事業者が複数の場合は、合計金額を記入し、事業者ごとの内訳が分かる書類を添付すること。

3. 事故の理由及び採った措置

--

4. 補助事業の遂行及び完了予定日

補助事業の遂行	
①契約締結	令和 年 月 日
②納品	令和 年 月 日
③検収	令和 年 月 日
④請求	令和 年 月 日
完了予定日	令和 年 月 日

(様式第9)

補助金交付番号				

報告日(記入日)			
令和			
	年	月	日

令和3年度補正省エネルギー投資促進支援事業費補助金
実施状況報告書

一般社団法人
都市ガス振興センター 御中

上記補助事業の実施状況について、省エネルギー投資促進支援事業費補助金交付規程第16条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1. 補助事業者

法人名	
代表者名	
役職	
住所	(—)

2. 補助事業の実施状況の内容

--

(様式第10)

補助金交付番号				

報告日(記入日)			
令和			
	年	月	日

令和3年度補正省エネルギー投資促進支援事業費補助金
実績報告書

一般社団法人
都市ガス振興センター 御中

上記補助事業について、省エネルギー投資促進支援事業費補助金交付規程第17条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1. 補助事業者

法人名	
代表者名	
役職	
住所	(-)

2. 実施した補助事業の内容

1. 補助事業の名称	
2. 補助事業の内容	
3. 補助事業の効果	
4. 補助事業の交付決定額および交付決定年月日	

3. 補助事業の収支決算

【交付決定額】

交付決定額		流用増減額		流用後交付決定額	
補助対象経費の額	補助金の額	補助対象経費の額	補助金の額	補助対象経費の額	補助金の額

【決算額】

収入	支出				
補助金の収入額	補助対象経費の実績額	補助対象経費の限度額	補助率	補助金の額	差し引き

4. 補助事業開始日及び完了日

開始日	令和	年	月	日	完了日	令和	年	月	日
-----	----	---	---	---	-----	----	---	---	---

- ※ 開始日は、契約締結日を記入のこと。複数契約がある場合は最も早い契約日を記入のこと。
- ※ 完了日は、支払完了日を記入のこと。複数契約がある場合は最も遅い支払日を記入のこと。
- ※ 実績報告の際には本様式の他、別に定める資料を添付して報告すること。

(様式第11)

令和 年 月 日

補助事業者
法人名
代表者名

一般社団法人
都市ガス振興センター
会長

令和3年度補正省エネルギー投資促進支援事業費補助金
支払確定通知書

補助金交付番号

上記補助金の交付について、省エネルギー投資促進支援事業費補助金交付規程第18条第1項の規定に基づき、下記のとおり通知します。

記

1. 補助事業に要した経費、補助対象経費及び補助金交付確定額並びに区分ごとの配分

区分	補助事業に要した経費	補助対象経費	補助率	補助金交付確定額
I. 設備費	円	円		円
合計	円	円		円

※ 補助事業者が複数の場合は、合計金額及び事業者ごとの内訳を記載しています。

2. 補助金精算払額

円

※ 金額に消費税等は含みません。

※ 補助事業者が複数の場合は、合計金額及び事業者ごとの内訳を記載しています。

(様式第12)

補助金交付番号

報告日(記入日)
令和 年 月 日

令和3年度補正省エネルギー投資促進支援事業費補助金
返還報告書

一般社団法人
都市ガス振興センター 御中

上記補助事業について、省エネルギー投資促進支援事業費補助金交付規程第18条第5項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1. 補助事業者

法人名	
代表者名	
役職	
住所	(-)

2. 既に交付を受けている補助金の額

円

3. 返還を請求された金額及び年月日

令和 年 月 日
円

4. 返還した金額及び年月日

	年 月 日	
(1)	返 還 金	円
(2)	加 算 金	円
(3)	延 滞 金	円

5. 加算金及び延滞金の算出根拠

--

6. 未返還金額

(1)	返 還 金	円
(2)	加 算 金	円
(3)	延 滞 金	円

(様式第13)

補助金交付番号				

請求日(記入日)			
令和			
	年	月	日

令和3年度補正省エネルギー投資促進支援事業費補助金
精算払請求書

一般社団法人
都市ガス振興センター 御中

上記補助金について、省エネルギー投資促進支援事業費補助金交付規程第19条第2項の規定に基づき、下記のとおり請求します。

記

1. 補助事業者

法人名	
代表者名	
役職	
住所	()

2. 精算払請求金額

円

※ 金額に消費税等は含まないこと。

※ 補助事業者が複数の場合は、合計金額を記入し、事業者ごとの内訳が分かる書類を添付すること。

3. 補助金の振込先

金融機関名	コード	フリガナ	コード
		支店名	
口座番号	コード	預金種別	1. 普通 2. 当座 9. 別段
口座名義(カナ)			
(漢字)			

(注) 手続担当者による請求の場合は、手続担当者の住所・名称・代表者名等を記載した書面を添付すること。

(様式第 1 4)

補助金交付番号

令和 3 年度補正省エネルギー投資促進支援事業費補助金
取得財産等管理台帳 [取得財産等明細表]

[令和 年度]

財産名	規格	数量	単価	金額	取得 年月日	処分 制限 期間	保管場所	補助額	備考
合計金額(円) :									

- ※ 対象となる取得財産は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和 3 0 年政令第 2 5 5 号）第 1 3 条第 1 号から第 3 号に定める財産、所得価格又は効用の増加価格が交付規程第 2 5 条第 1 項に定める処分制限額以上の財産とする。
- ※ 所有者が複数の場合は、備考欄に財産名ごとの所有者を記入すること。
- ※ 取得時の按分等により、財産取得価格の一部が補助対象でない場合、備考欄に内訳を記入すること。
- ※ 数量は同一規格等であれば一括して記入して差し支えない。単価が異なる場合は分割して記入すること。
- ※ 取得年月日は検収年月日を記入すること。
- ※ 既存設備撤去費は、本管理台帳に計上しない。
- ※ 処分制限期間は、本交付規程第 2 5 条第 2 項に定める期間を記入すること。

(様式第15)

補助金交付番号

申請日(記入日)
令和 年 月 日

令和3年度補正省エネルギー投資促進支援事業費補助金
財産処分承認申請書

一般社団法人
都市ガス振興センター 御中

上記補助事業の財産処分について、省エネルギー投資促進支援事業費補助金交付規程第25条第3項の規定に基づき、下記のとおり承認を申請します。

記

1. 補助事業者

法人名	
代表者名	
役職	
住所	()

2. 財産名(仕様)、数量

--

3. 処分の方法

1. 転用 2. 譲渡 3. 交換 4. 貸付け 5. 担保に供する処分 6. 取壊し 7. 廃棄 8. その他 ()
--

4. 処分の予定時期

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日

5. 処分の理由

--

6. 相手方(住所、氏名、使用の場所及び流用の目的)

--

7. 処分の条件(当該処分により収益がある場合は、その予定額を必ず記入すること)

--